平成 27 年 8 月 10 日

ＰＧＦ生命
（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル
生命保険株式会社）

平成 27 年度第 1 四半期業績のお知らせ

ＰＧＦ生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長兼 CEO 谷川 武士）の平成 27 年度第 1 四半期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日）の業績について、以下のとおりお知らせいたします。

当期の新契約業績（個人保険及び個人年金保険合計）について、新契約高は1,693億円（前年同期比36.3％増）、新契約年換算保険料は90億円（前年同期比36.2％増）となり、好調に推移しました。
また、個人保険及び個人年金保険合計の保有契約高は3兆6,074億円（前年度末比4.3％増）、保有契約年換算保険料は1,833億円（前年度末比4.2％増）となりました。

保険会社の本業の収益を示す基礎利益は、再保険による配当が増加したこと等により、33億円（前年同期比54.3％増）となりました。また、経常利益は34億円（前年同期比39.2％増）、四半期純利益は28億円（前年同期比72.4％増）となりました。

財務の健全性を示す指標の1つであるソルベンシー・マージン比率は、769.4％（前年度末差16.3ポイント増）となりました。

平成 27 年度第 1 四半期業績の主要指標

■	新契約高	1,693 億円	前年同期比	36.3％増
■	新契約年換算保険料	90 億円	前年同期比	36.2％増
■	保険料等収入	1,368 億円	前年同期比	40.3％増
■	基礎利益	33 億円	前年同期比	54.3％増
■	経常利益	34 億円	前年同期比	39.2％増
■	四半期純利益	28 億円	前年同期比	72.4％増
■	保有契約高	3 兆 6,074 億円	前年度末比	4.3％増
■	保有契約年換算保険料	1,833 億円	前年度末比	4.2％増
■	総資産	2,735 億円	前年度末比	12.6％増
■	ソルベンシー・マージン比率	769.4％	前年度末差	16.3ﾎﾟｲﾝﾄ増

※　契約高及び年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。
※　年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

添付資料 ： 平成 27 年度第 1 四半期業績のお知らせ

平成 27 年 8 月 10 日

ＰＧＦ生命
（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル
生命保険株式会社）

平成 27 年度第 1 四半期業績のお知らせ

ＰＧＦ生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長兼 CEO 谷川武士）の平成 27 年度第 1 四半期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日）の業績は添付のとおりです。

＜目　次＞

1.	主要業績	1 頁
2.	資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3.	四半期貸借対照表	5 頁
4.	四半期損益計算書	6 頁
5.	経常利益等の明細（基礎利益）	9 頁
6.	ソルベンシー・マージン比率	10 頁
7.	特別勘定の状況	11 頁
8.	保険会社及びその子会社等の状況	11 頁

以　上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：千件、百万円、%）

区　　分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 1 四半期会計期間末			
	件数	金　額	件数		金　額	
				前年度末比		前年度末比
個　人　保　険	380	3,383,836	390	102.7	3,533,205	104.4
個人年金保険	16	75,060	16	97.2	74,233	98.9
団　体　保　険	―	4,206	―	―	4,170	99.1
団体年金保険	―	4,046	―	―	3,990	98.6

（注）1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

（単位：千件、百万円、%）

区　　分	平成 26 年度 第 1 四半期累計期間				平成 27 年度 第 1 四半期累計期間					
	件数	金　額			件数		金　額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個　人　保　険	10	121,226	121,226	―	14	142.1	167,208	137.9	167,208	―
個人年金保険	0	3,051	3,051	―	0	50.1	2,120	69.5	2,120	―
団　体　保　険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
団体年金保険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第 1 回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

（単位：百万円、%）

区　　分	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 1 四半期会計期間末	前年度末比
個　人　保　険	166,803	174,363	104.5
個 人 年 金 保 険	9,097	8,958	98.5
合　　計	175,901	183,321	104.2
うち医療保障・生前給付保障等	1,180	1,267	107.3

・新契約

（単位：百万円、%）

区　　分	平成 26 年度 第 1 四半期累計期間	平成 27 年度 第 1 四半期累計期間	前年同期比
個　人　保　険	6,188	8,778	141.9
個 人 年 金 保 険	434	243	56.0
合　　計	6,622	9,022	136.2
うち医療保障・生前給付保障等	1	111	6,818.1

（注）1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、%）

区分			平成26年度末		平成27年度 第1四半期会計期間末	
			金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン			14,159	6.1	21,129	8.1
買現先勘定			－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金			－	－	－	－
買入金銭債権			－	－	－	－
商品有価証券			－	－	－	－
金銭の信託			－	－	－	－
有価証券			182,391	78.6	208,101	79.4
	公社債		179,406	77.3	205,112	78.2
	株式		106	0.1	106	0.1
	外国証券		2,877	1.2	2,882	1.1
		公社債	2,877	1.2	2,882	1.1
		株式等	－	－	－	－
	その他の証券		0	0.0	0	0.0
貸付金			3,840	1.7	3,760	1.4
不動産			156	0.1	149	0.1
繰延税金資産			1,169	0.5	1,440	0.5
その他			30,330	13.1	27,600	10.5
貸倒引当金			△6	△0.0	△6	△0.0
合計			232,039	100.0	262,175	100.0
	うち外貨建資産		16,704	7.2	19,051	7.3

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	平成26年度末					平成27年度 第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	11,285	11,680	395	395	―	10,984	11,325	340	340	―
責任準備金対応債券	116,037	132,414	16,376	16,376	―	137,012	151,857	14,845	15,044	△198
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他有価証券	54,304	54,960	656	690	△34	59,444	59,997	553	628	△74
公社債	52,295	52,898	603	637	△33	57,405	57,939	533	585	△52
株式	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
外国証券	2,008	2,061	52	53	△0	2,038	2,058	20	42	△22
公社債	2,008	2,061	52	53	△0	2,038	2,058	20	42	△22
株式等	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他の証券	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
買入金銭債権	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
譲渡性預金	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合計	181,627	199,056	17,428	17,462	△34	207,440	223,180	15,739	16,012	△273
公社債	178,803	196,042	17,239	17,273	△33	204,579	220,173	15,594	15,846	△251
株式	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
外国証券	2,824	3,013	189	189	△0	2,861	3,006	144	166	△22
公社債	2,824	3,013	189	189	△0	2,861	3,006	144	166	△22
株式等	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他の証券	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
買入金銭債権	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
譲渡性預金	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 平成26年度末、平成27年度第1四半期会計期間末とも「金銭の信託」は保有していません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	平成26年度末	平成27年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	―	―
非上場外国債券	―	―
その他	―	―
責任準備金対応債券	―	―
子会社・関連会社株式	―	―
その他有価証券	107	107
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	106	106
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	―	―
非上場外国債券	―	―
その他	0	0
合計	107	107

(3) 金銭の信託の時価情報

平成26年度末、平成27年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

3. 四半期貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	平成26年度末 要約貸借対照表 （平成27年3月31日現在） 金額	平成27年度 第1四半期会計期間末 （平成27年6月30日現在） 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	14,471	21,263
有価証券	192,919	219,358
（うち国債）	（158,617）	（184,514）
（うち地方債）	（2,042）	（2,041）
（うち社債）	（18,746）	（18,556）
（うち株式）	（106）	（106）
（うち外国証券）	（13,405）	（14,138）
貸付金	3,840	3,760
保険約款貸付	3,840	3,760
有形固定資産	506	479
無形固定資産	2,500	2,308
再保険貸	20,812	20,953
その他資産	6,666	4,008
繰延税金資産	1,169	1,440
貸倒引当金	△6	△6
資産の部合計	242,880	273,565
（負債の部）		
保険契約準備金	142,330	165,248
支払備金	2,328	2,266
責任準備金	139,795	162,781
契約者配当準備金	206	199
再保険借	10,711	11,832
その他負債	41,524	45,339
借入金	25,000	25,000
未払法人税等	2,856	816
その他の負債	13,668	19,522
退職給付引当金	1,998	2,042
価格変動準備金	204	215
負債の部合計	196,769	224,678
（純資産の部）		
資本金	11,545	11,545
資本剰余金	8,454	8,454
資本準備金	8,454	8,454
利益剰余金	25,644	28,493
利益準備金	50	50
その他利益剰余金	25,593	28,442
繰越利益剰余金	25,593	28,442
株主資本合計	45,644	48,493
その他有価証券評価差額金	466	393
評価・換算差額等合計	466	393
純資産の部合計	46,111	48,887
負債及び純資産の部合計	242,880	273,565

4. 四半期損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	平成26年度 第1四半期累計期間 （平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで）	平成27年度 第1四半期累計期間 （平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで）
	金額	金額
経常収益	98,758	138,113
保険料等収入	97,567	136,869
（うち保険料）	（ 73,333 ）	（ 95,279 ）
（うち再保険収入）	（ 24,233 ）	（ 41,589 ）
資産運用収益	937	928
（うち利息及び配当金等収入）	（ 680 ）	（ 708 ）
（うち有価証券売却益）	（ 0 ）	（ － ）
（うち特別勘定資産運用益）	（ 162 ）	（ 119 ）
その他経常収益	253	314
経常費用	96,278	134,660
保険金等支払金	86,259	101,163
（うち保険金）	（ 3,845 ）	（ 5,674 ）
（うち年金）	（ 434 ）	（ 324 ）
（うち給付金）	（ 3,088 ）	（ 3,182 ）
（うち解約返戻金）	（ 10,607 ）	（ 23,145 ）
（うちその他返戻金）	（ 453 ）	（ 1,243 ）
（うち再保険料）	（ 67,830 ）	（ 67,592 ）
責任準備金等繰入額	740	22,986
責任準備金繰入額	739	22,986
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	250	287
（うち支払利息）	（ 234 ）	（ 234 ）
（うち金融派生商品費用）	（ － ）	（ 35 ）
事業費	8,068	9,034
その他経常費用	960	1,188
経常利益	2,479	3,452
特別損失	9	13
固定資産等処分損	1	1
価格変動準備金繰入額	7	11
契約者配当準備金繰入額	2	1
税引前四半期純利益	2,467	3,438
法人税及び住民税	1,071	831
法人税等調整額	△256	△241
法人税等合計	814	589
四半期純利益	1,652	2,848

＜重要な会計方針＞

平成27年度第1四半期会計期間末

会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては 6 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

(4) 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産・負債は、6 月末日の為替相場により円換算しております。
なお、外貨建資産には、子会社株式及び関連会社株式に該当するものはありません。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は 360 百万円であります。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当第 1 四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 10 年
過去勤務費用の処理年数	発生年度における一括費用処理

(8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第 1 四半期累計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け 2,920 百万円を積み立てております。

注記事項

（四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係）

平成27年度第1四半期会計期間末

1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ．当期首現在高	206 百万円
ロ．当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	8 百万円
ハ．利息による増加等	△0 百万円
ニ．契約者配当準備金繰入額	1 百万円
ホ．当第 1 四半期会計期間末現在高	199 百万円

2. 株主資本の金額の著しい変動

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	11,545	8,454	25,644	45,644
当第 1 四半期会計期間末までの変動額				
四半期純利益			2,848	2,848
当第 1 四半期会計期間末までの変動額合計			2,848	2,848
当第 1 四半期会計期間末残高	11,545	8,454	28,493	48,493

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項

（四半期損益計算書関係）

平成27年度第1四半期累計期間

1. 1 株当たり四半期純利益は、26,115 円 16 銭であります。

2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成 26 年度 第 1 四半期累計期間	平成 27 年度 第 1 四半期累計期間
基礎利益	A	2,153	3,324
キャピタル収益		94	100
金銭の信託運用益		―	―
売買目的有価証券運用益		―	―
有価証券売却益		0	―
金融派生商品収益		―	―
為替差益		94	100
その他キャピタル収益		―	―
キャピタル費用		―	35
金銭の信託運用損		―	―
売買目的有価証券運用損		―	―
有価証券売却損		―	―
有価証券評価損		―	―
金融派生商品費用		―	35
為替差損		―	―
その他キャピタル費用		―	―
キャピタル損益	B	94	64
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	2,248	3,389
臨時収益		257	94
再保険収入		―	―
危険準備金戻入額		―	―
個別貸倒引当金戻入額		―	0
その他臨時収益		257	94
臨時費用		26	31
再保険料		―	―
危険準備金繰入額		24	31
個別貸倒引当金繰入額		1	―
特定海外債権引当勘定繰入額		―	―
貸付金償却		―	―
その他臨時費用		―	―
臨時損益	C	231	63
経常利益	A＋B＋C	2,479	3,452

（注）その他臨時収益には、早期解約控除益を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 1 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額　（A）	88,619	94,085
資本金等	45,644	48,493
価格変動準備金	204	215
危険準備金	3,586	3,617
一般貸倒引当金	－	－
その他有価証券の評価差額×９０％ （マイナスの場合１００％）	590	498
土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,216	4,727
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
持込資本金等	－	－
控除項目	－	－
その他	10,377	11,532
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	23,532	24,455
保険リスク相当額　R_1	203	214
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	57	57
予定利率リスク相当額　R_2	10	10
最低保証リスク相当額　R_7	－	－
資産運用リスク相当額　R_3	23,054	23,958
経営管理リスク相当額　R_4	466	484
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（A）}{（1／2）×（B）}$ ×１００	753.1%	769.4%

（注）上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 1 四半期会計期間末
個人変額保険	－	－
個人変額年金保険	10,843	11,390
団体年金保険	－	－
特別勘定計	10,843	11,390

(2) 保有契約高

・個人変額保険　（単位：千件、百万円）

区　　分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額保険（有期型）	－	－	－	－
変額保険（終身型）	－	－	－	－
合　　計	－	－	－	－

・個人変額年金保険　（単位：千件、百万円）

区　　分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	1	10,173	1	11,107
合　　計	1	10,173	1	11,107

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。